PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-113332

(43)Date of publication of application: 25.04.1990

(51)Int.CI.

G06F 9/06

G06F 9/45 G06F 15/16

(21)Application number: 63-267498

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

24.10.1988

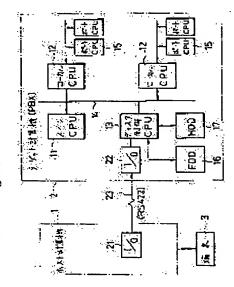
(72)Inventor: MURAI TOSHIO

(54) CROSS SOFTWARE DEVELOPMENT AND MAINTENANCE SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To develop software on a host computer system with a high class language by connecting the secondary storage device of a target computer system to the host computer system by a communication line dedicated to file transfer.

CONSTITUTION: Fast communication interfaces 21 and 22 are provided between the secondary storage device of the target computer system 2 and the host computer system 1. Then the dedicated communication line 23 for transferring a file of program software, etc., between the host computer system 1 and target computer system 2 is provided between those fast communication interfaces 21 and 22. Consequently, software developed on the host computer system 1 can be transferred efficiently to the target computer system and the development of the software on the host computer system with the high class language is enabled.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-113332

®Int.Cl.5

識別記号

3 7 0

庁内整理番号

码公開 平成2年(1990)4月25日

G 06 F 9/0

9/06 9/45 15/16 430 B

7361-5B

6745-5B 8724-5B

G 06 F 9/44 3 2 0 E

審査請求 有 請求項の数 1 (全6頁)

60発明の名称

クロスソフトウエア開発・保守システム

7.

②特 願 昭63-267498

②出 願 昭63(1988)10月24日

@発明者 村井 俊雄

神奈川県川崎市幸区柳町70番地 株式会社東芝柳町工場内

⑪出 願 人 株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

四代 理 人 弁理士 鈴江 武彦

外2名

明 和 曹

1. 発明の名称

クロスソフトウェア開発・保守システム

2. 特許請求の範囲

ソフトウェアを開発するホスト計算機システムと、このホスト計算機システムで開発されたソフトウェアを実行するターゲット計算機システムとからなり、

ソフトウェアを管理する上記ターゲット計算機システムの2次記憶装置と前記ホスト計算機システムとをファイル転送専用の通信回線にて直接接続し、このファイル転送専用の通信回線を介して前記ターゲット計算機システムとホスト計算機システムとの間でソフトウェア・ファイルを転送することを特徴とするクロスソフトウェア開発・保守システム。

3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は、中容量電子交換機等のソフトウェ

ア開発環境を持たないターゲット計算機システムに与えるソフトウェアを開発する為のホスト計算機システムに与えるソフトウェアを開発する。 にはすることのできるクロスソフトウェア開発・ 保守システムに関する。

(従来の技術)

ット計算機システム)に与えて、その交換機システムを稼働するものとなっている。

しかしてこのホスト計算機システム1で開発されたソフトウェア(ロードモジュール)は、一般的にはターゲット計算機システム2のデバッグに用いられるエミュレータ4に接続された通信回線

一方、前述したフロッピー・ディスク(FD)9を媒体とする場合には、ソフトウェア風の増大に伴って数多くのFD9が必要となり、その普込みと読出しに多大な時間を必要とすることが否めない。しかもソフトウェアの変更手続きが複雑化する等の不具合がある。

また R O M 1 を用いたロードモジュールの受渡 しは、ソフトウェア量が少ない場合には非常に有 5 を介してターゲット計算機システム2 のメイン CPUに与えられ、このメインCPUの制御の下で上記ソフトウェア(ロードモジュール)をその 2 次記憶装置に格納することでファイル転送がな

また N か ライタ B に 大 た と り か さ れ た と り か さ れ た た り か か な と に 実 装 で し っ っ っ か か か な と に た か か か な と に た か か か な と に た か か か な と に た か か っ っ っ か か か な こ れ た た り か っ っ っ か か っ っ で か か か な れ た た り か っ っ っ っ っ い か っ っ で か っ っ で か っ っ か っ っ で か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か か っ っ か な ば が な さ れ る 。

ところがエミュレータ4を介するロードモジュールの通信を行なうには、特殊な通信機器を用いない限りその情報転送速度に限界がある。この為、

効であるが、ROM1のターゲット計算機システム2への実装に手間が掛かり、また大量のプログラム伝送には実質的に不向きである等の問題がある。

そこで従来ではロードモジュールをターゲットターグを グ 悠 に ロードモジュールを グ グ 悠 に けん た 後 と で で な う こ と 機 地 で で 直 接 体 正 す る と し そ の か が あ る の か が あ る の か が で 直接 体 正 す る と し そ の か が あ る の か が で 直接 体 正 す な と し こ れ を ターゲット は は な で 正 変 更 す る こ た と と 数 様 で で な 更 す な こ た と の が げ の 要 因 な っ で い る 。

以上の不具合は単にソフトウェアの開発段階に留まらず、ハードウェア完成後のテスト段階や、製品出荷後のソフトウェア変更時にも同様に生じ、その改善が強く望まれている。

(発明が解決しようとする課題)

このように従来では、ホスト計算機システムで開発・作成したロードモジュールをターゲット計算機システムに与える為の処理手続きが非常に大変であり、且つ多くの処理時間を必要とする等の問題がある。しかもターゲット計算機システムに与えたロードモジュールを修正変更することも非常に困難である等の不具合があった。

本発明はこのような事情を考慮してなれたものでない。その目的とするところは、ホスト計算をしてなった。というないでは、ホスト計算をしてないからいるというないでは、ホスト計算をしているというないのでは、カード・ディンとのできる。というないのできる。できる。

ので、ターゲット計算機システムにおける主装置 の動作とは独立に上記通信回線を介してソフトウ ェアのロードモジュールをホスト計算機システム との間で転送し、その2次記憶装置に直接格納し てその実行に供することが可能となる。この結果、 ホスト計算機システムにて高級言語を用いてソフ トウェアを開発しても、そのソフトウェアを簡易 に効率良くクーゲット計算機システムに与えるこ とができ、またターゲット計算機システムに与え たソフトウェアの修正が必要となった場合でも、 ホスト計算機システム側にて簡易に修正処理する ことが可能となり、ソフトウェアの高級言語によ る開発・保守を効果的に実現し得る。またファイ ル転送用の専用通信回線として、ISDN等のデ ィジタル網を用いるようにすれば、途隔的にその ファイル転送が可能となる等の効果が奏せられる。

(実施例)

以下、図面を参照して本発明の一実施例につき説明する。

第 1 図は実施例システムの機略構成図であり、

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

本発明はホスト計算機システムで開発されたソフトウェア (ロードモジュール) を、 その ソフトウェア (ロードモジュール) を実行する ターゲット計算機システムに与えるようにした クロスソフトウェア開発・保守システムにおいて、

ホスト計算機システムから与えられるソフトウェアを管理する上記ターゲット計算機システムの2次記憶装置と、前記ソフトウェアを開発するホスト計算機システムとを、ファイル転送専用の通信回線を介して前記ターゲット計算機システムとの間で直接的にソフトウェア・ファイルを転送するようにしたことを特徴とするものである。

(作用)

本発明によれば、ホスト計算機システムとターゲット計算機システムの2次記憶装置とが、ファイル転送専用の通信回線にて直接結ばれている

1はソフトウェアの開発に供せられるホスト計算機システム、 2は上記ホスト計算機システム1 で開発されたソフトウェアの提供を受けて該ソフトウェアを実行する中容量電子交換機 (PBX) 等のターゲット計算機システムである。

さてターゲット計算機システム 2 としての、例 えば中容量電子交換機は、ここでは 1 台のメイン C P U 11と複数台のローカル C P U 12、およびプログラムを指納する 2 次記憶装置のディスク制御用 C P U 13とをシステムバス 14を介して接続して構成されている。そして上記各ローカル C P U 12には、ライン/トランク 回路をそれぞれ制御する 為のライン/トランク 対応の 複数のポート C P U 15がそれぞれ設けられ、ここに大規模なマルチ C P U 構成のターゲット交換機システム 2 が実現されている。

尚、前記 2 次記憶装置のディスク制御用 C P U 13は、ソフトウェア・プログラムを格納する 媒体としてのフロッピー・ディスク装置 (F D D) 16. およびハード・ディスク装置 (H D D) 17をそれぞれ制御し、プログラム・データの入出力 (普込み/続出し)を制御するものである。

このように構成されたシステムに対して本発明が特徴とするところは、ターゲット交換機システム2を構築する複数の C P U 11, 12, 13, 15に対してそれぞれ与えるプログラム・ソフトウェアをホスト計算機システム! から効率的に与え、また

ターゲット交換機システム2の各CPU11.12.13、15にそれぞれ与えたプログラム・ソフトウェアに対するデバッグ処理を効率的に行なうべは装置とホスト計算機システム2の2次記憶速通信インターフェース21、22をそれぞれ設け、ご前記ホスト計算機システム1とターゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1とクーゲット計算機システム1にクープエース21、22として250KH2のRS-422インターフェースが用いられ、実行的なファイルに送速度として1Hbyte/ainが実現されるようになっている。

しかしてホスト計算級システム L との間にファイル転送用の専用の通信回線 23を設けたターゲット計算機システム 2 における 2 次記憶装置のディスク制御用 C P U 13は、常時はメイン C P U 11の制御下で F D D 16. H D D 17に対するファイルの

読み書きを行なっている。しかしプログラム・バク等に起因してFDD16、HDD17に格納されたファイル内容の書き直し必要が生じたときや、ターゲット計算機システム2 に故障が生じ、その障害情報をFDD16、HDD17に格納したとき、次のようにして前記通信回線23を介するホスト計算機システム1 との間の通信路を確立している。

即ち、ホスト計算機システム1 とターゲット計算機システム2 との間のファイル転送専用の通信路の確立は、例えばターゲット計算機システム2上でのコマンドの投入や、スイッチ操作等の保守.手続きによって起動される。また或いはホスト計算機システム1 からの所定の通信路を介するファイル転送の要求指示を受けて起動される。

しかしてファイル転送用の専用通信回線 23の確立が指示されると、ターゲット計算機システム 2では前記 2 次記憶装置のディスク制御用 C P U 13をメイン C P U 11の制御下から切離したり、或いはファイルの読み 音きを制限する。そして前記高速通信インターフェース 21、22から通信回線 23を

介する前記ホスト計算機システム1 とターゲット 計算機システム2 との間でのファイル転送を前記 メイン C P U 11の動作とは独立に開始する。

またソフト・デバッグ時には、デバッグの必要なCPUに対してだけエミュレータを接続すれば良く、バグが発見された場合でも前記ホスト計算機システムI上で高級言語レベルでそのソースプ

ログラムの修正を行ない、修正されたオブジェクトをターゲット計算機システム2に与えれば良いので、その処理効率が非常に良い。しかもこの間、上述したデバックの修正と、修正されたオブジェクトのファイル転送をメインCPU11の動作とは独立に行ない得るので、ターゲット計算拠システム2の稼働を停止させる必要がない。これ故、ソフトウェアの変更・修正を短時間に効率良く行なうことが可能となる。

またターゲット計算機システム2上で生じた故障の情報についても、前記専用通信回線23を介してホスト計算機システム1に一早く伝送することができるので、その詳細な障容解析を効率良く行なうことが可能となる。

更に本システムによれば、ホスト計算機システム!にて高級言語を用いてプログラムを開発し、これをターゲット計算機システム2に与えたとしても、そのプログラム修正をホスト計算機システム1にて簡易に行ない、再度ターゲット計算機システム2にかんいに与えることができるので、ロ

降客の情報を効率的にホスト計算級システムに取込むことが可能となる。そして高級書語レベルがのソフトウェアの開発を可能とし、その開発が激の大幅な向上を図ることが可能となる。これに伴い、ターゲット計算機システムの製品出荷時における初期ソフトウェアのインストールや、製品出荷後のソフトウェアの変更、ソフトウェアの降まけ、等を効率良く行なうことを可能とするのの実用性の高いクロスソフトウェア開発・保守システムを提供することが可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例システムの要部段略構成図、第2図は従来システムの振略構成図である。

1… ホスト計算機システム、 2… ターゲット 計算機システム、11… メイン C P U、13… 2 次記 低装置のディスク制御用 C P U、16… F D D、17 … H D D、21, 22… 高速通信インターフェース、 23… ファイル転送用の専用通信回線。

出願人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦

ードモジュールの人替修正を非常に効率的に行ない得る。この結果、従来のアセンブラ・機械語によるソフトウェアの開発・デバッグを基本的に排除し、高級言語を用いて容易に、しかも効率良くソフトウェア開発を行なうことが可能となる。更にはクロスソフトウェアの効率化を実現し、これに伴ってハードウェアに対する初期プログラムの付与や、製品出荷後のプログラム変更等に効果的に対処することが可能となる。

尚、本発明は上述した実施例に限定されるものではない。ここではターゲット計算機システム2として中規模電子交換機につき例示したが、その他の種々の計算模システムに同様に適用可能である。その他、本発明はその要旨を逸脱しない範囲で種々変形して実施することができる。

・「毎明の効果」

以上説明したように本発明によれば、ホスト 計算機システムで開発したソフトウェアを非常に 効率的にターゲット計算機システムに与えること ができ、またターゲット計算機システムにおける

特開平2-113332 (6)

